



民需中心のエクシオグループ中核会社を目指して

株式会社エクシオテック



民需中心のグループ中核会社を目指して、2019年7月にエクシオネットワーク、フジ電設と合併、新規ビジネスへの挑戦と建設力の最大化に取り組み、合併シナジーの発揮でさらなる躍進を図ります。

1. エクシオテックの誕生からこれまで

株式会社エクシオテックは2015年7月1日、和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社の経営統合により発足しましたが、発足直前の半年間に5件の重大人身事故の発生に加え、事故の隠蔽という重大な不誠実行為を発生させたことにより、NTT東日本様より改善勧告を受け、不誠実行為に関連するエリアを親会社である協和エクシオに移管することになり、発足当初から厳しい船出となりました。

しかしながら、エスカレーションの仕組みの見直しやコミュニケーションの改善を図り風通しの良い職場作りを行い、安全作業順守の再徹底、安全管理体制の強化など、意識改革も含めた取り組みにより無事故の継続と品質改善に努め、2016年度、2017年度と2年連続してNTT東日本様からベスト会社賞をいただくことができました。ピンチをチャンスに変え、社員一丸となった取り組みの成果が出たものと思います。

業績についても、図1にあるとおり、エリア移管により売上が合併以前の半分程度にまで落ち込み、経営面でも危機的な状況でしたが、社員の頑張

りとグループ各社の支援により、売上、営利益が徐々に回復し、2019年度には株式会社エクシオネットワーク、株式会社フジ電設と合併することにより、民需中心とする会社として復活を果たしました。

2. 民需中心のエクシオグループ中核会社を目指して

(1) 事業移管と合併

2019年7月に、NTTアクセス、土

木工事については協和エクシオに移管し、同じエクシオグループの株式会社エクシオネットワーク、株式会社フジ電設の2社と合併し、新生エクシオテックとして再スタートしました(図2)。

今回の事業移管は、NTTアクセス工事の減少や移動・固定同時工事への体制整備のため、首都圏のNTTアクセス事業については協和エクシオに集約実施することで効率化を図ることを目的とし、合併はエクシオテックが首

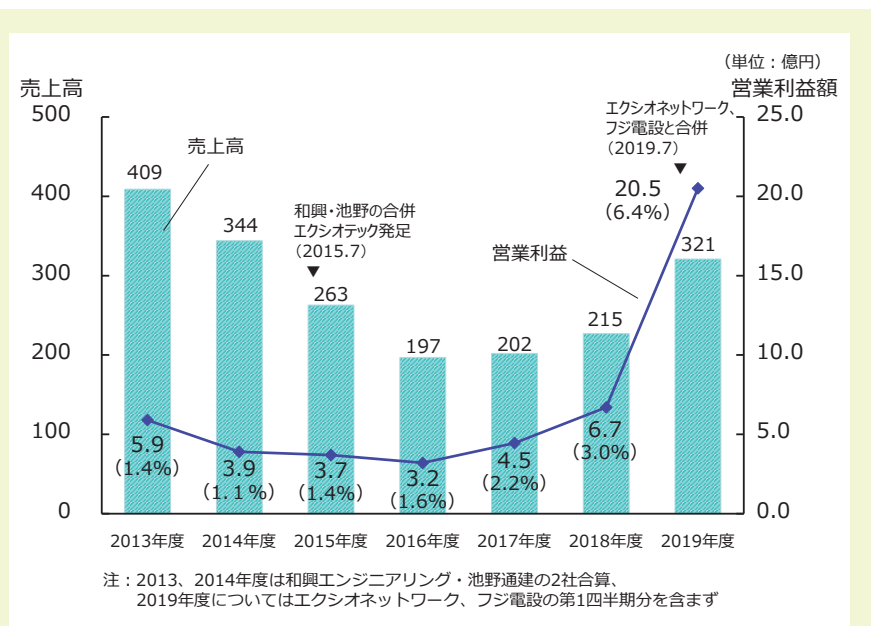


図1 業績 (年度別)

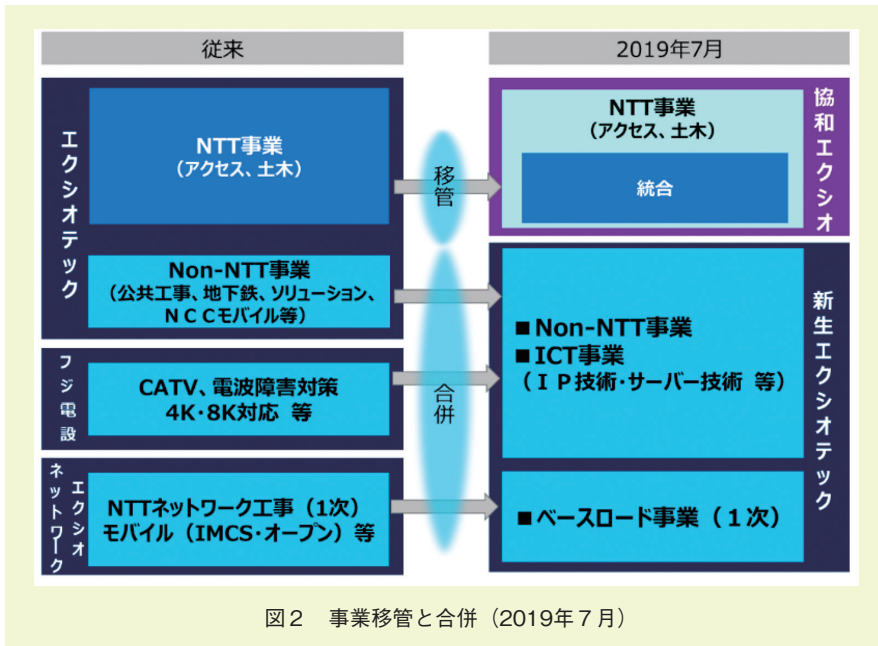


図2 事業移管と合併 (2019年7月)

都圏におけるグループ内の民需中核会社として、営業体制の強化と商流拡大、モバイル工事における施工能力の増強、成長分野であるソリューション事業の拡大、ならびに業務の効率化を行うことで事業拡大・利益改善を図り、ひいてはグループ全体の利益創出をめざすことにあります。新生「エクシオテック」の会社規模は、売上約320億円、営業利益約20億円、従業員数約800名であり、合併3社の特徴・特質を組み合わせることで既存事業の拡大と新たな事業創造に取り組んでおります。

(2) 事業概要

事業の中核のひとつとなるソリューション事業は、前身の和興・池野の頃から取り組んできた東京メトロ様の通信工事、東京都下水道への光ファイバ敷設工事、自衛隊基地の通信工事、東京電力様のスマートメータ取付工事や異動業務など社会インフラ設備の工事や、監視カメラ工事やデータセンターの整備工事など企業の社内ネットワークの整備工事、視覚・聴覚障がい者向け機器の開発・販売に加え、旧フジ電設より引き継いだテレビ電波障害対策やCATV工事、最近では4K、8K対応

にも取り組んでいます。

モバイル事業については、5Gサービスの整備に向けてモバイル4キャリアすべての基地局工事も行っていますが、特に首都圏のソフトバンクグループ様発注の移動系通信設備工事の元請移管を協和エクシオから受けるとともに、楽天モバイル様発注の首都圏エリアの工事も同様に当社が元請として実施する体制を構築しています。

また、NTT様のアクセス・土木工事は協和エクシオに移管しましたが、局内工事については旧エクシオネットワークより引き継ぎ1次請負としてほぼ全国をカバーしています。

3. 組織

今回の合併は、発表から合併までの期間が短かったため、合併時の組織は寄り合い状態でスタートしましたが、2020年4月に機能的・有機的な体制に見直しを行いました。

組織図を図3に示しますが、主力の事業を官公庁・企業向けの事業とキャリア系事業とに大きく分け、官公庁・企業向けは情報通信事業本部で、モバイル系キャリア様やNTT様向けは

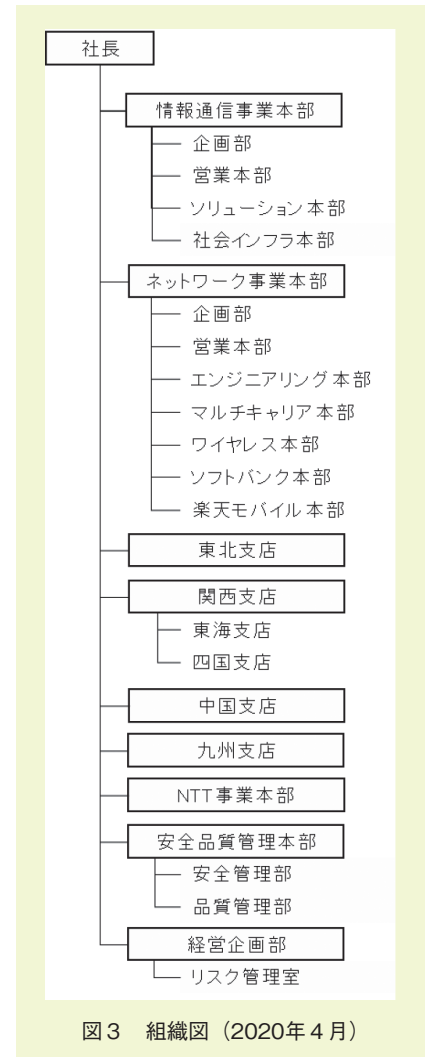


図3 組織図 (2020年4月)

ネットワーク事業本部で行うことにし、地方拠点はプロフィット組織の支店として独立させました。なお、NTT事業本部は移管したNTT事業の仕掛工事を担当する暫定組織です。また、従来の事業本部にあった安全品質管理業務は安全品質管理本部に集約し、各事業本部のOH（オーバーヘッド）は平和島の本社にロケーション集約を行い、事業本部間の意思疎通を図ることとしました。

4. 事業拡大に向けて

2020年度は合併シナジーを発揮しさらなる躍進を図るため、新規ビジネスへの挑戦と建設力の最大化に取り組んでいます。

(1) 新規ビジネスへの挑戦

今話題のAI技術を活用した商品・ビジネスの開発に取り組んでおり、例えば顔認証技術により店舗向けに顧客行動を解析するシステムや、腐食判定とドローンを組み合わせた鉄塔等の社会インフラ設備点検ソリューション(写真1)など、商用またはトライアル提供のレベルにきています。

また、従来から取り組んでいる視覚・聴覚障がい者向けに、新商品としてネットワーク型緊急避難システム(図4)の開発も進めています。

(2) 建設力の最大化

事業拡大のためには、協力会社の体制も含めた建設力の最大化が重要であり、人材確保・技術者育成はもちろんのこと、協力会社との間でポータルサイトを設け発注情報や稼働提供情報の共有を可能とするなど連携強化を図ったり、組織横断でバックヤード業務を担当する部隊を設けることで営業、施工現場の活動に専念できる体制を構築しています。

その他、合併により事業拠点が増えたため、組織見直しに合わせて拠点の整理も図っていきます。

5. 安全品質向上への取組み

安全への取組みとして、安全リテラシー向上のため安全対話の推進と安全の鉄則順守に努め、安全第一の文化の醸成を図っています。また、昨年より導入した作業管理システムによる作業班の稼働状況や危険工程の把握に加え、作業前ミーティングの確認により現場状況を確実に把握するよう取り組んでいます。さらにAIによりKYミーティング内容を解析し、工事長とのコミュニケーションに活用するツールの開発・展開を検討しています。

6. DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組み

これまで働き方改革の取組みとしてテレワーク用にVPN機能を設定したパソコンの配布や名刺情報の共有化などの取組みを行ってきましたが、新型コロナウイルスの感染対策として、出社自粛のために会社パソコンへ遠隔でアクセスするリモートデスクトップを新規に導入・展開しました。また、遠隔会議にはTeamsを活用、さらにはイントラネット内で電子稟議を展開するなど、短期間でのテレワーク環境を構

築することで、平和島本社での出勤自粛は約8割とすることができました。

いずれ新型コロナウイルスの感染は終息するでしょうが、これを契機にミーティングの仕方や現場への直出・直帰など働き方の見直しにこれらのツール類を活用していく考えです。

7. 今後の展開

世界的な新型コロナウイルスの感染により経済・産業・スポーツ・文化活動・生活が大きく変化してきており、通信インフラの重要性はこれまで以上に高まるものと考えられます。

このような事業環境下で、当社が得意とする社会基盤整備などの事業領域を着実に成長させるとともに、今後増加が見込まれるネットワーク系通信設備工事、移動系通信設備工事を確実に実施できる体制の維持・強化に取り組んでいきます。

また合併効果を加速するとともに一層の人材流動を進めるなど、事業環境の変化に柔軟に対応し、品質と生産性の向上につながる取組みを積極的に展開することで、収益力を一層高め、ICT総合エンジニアリング企業としてさらなる発展に努めてまいります。



写真1 ドローンによる鉄塔点検

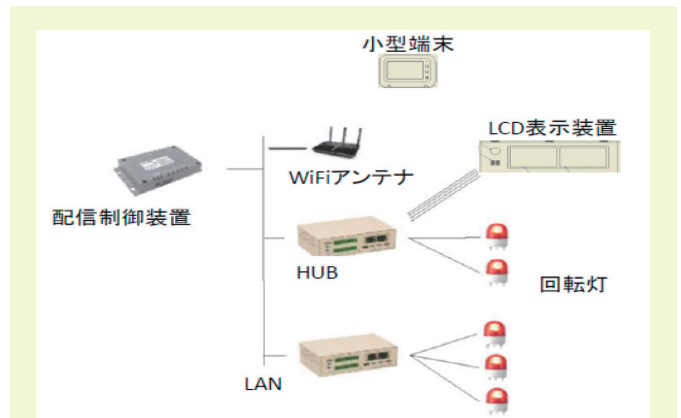


図4 聴覚障がい者向けネットワーク型緊急避難システム